豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

平成22年度新規

1 事務事業の概要

- 12 - X V/ 146.3C											
1 - 1事務事業の 名称		消費生活出前講座事業									
1 - 2担当	部	経済建設部	課 又は施設	産業振興課	係	商工振興係	評価票作成者 観光・消費生活担当係長 相羽敏明				
1 - 3 総合計画に	箭	節 都市基盤・産業振興 「いきいきとした賑わいと活力あふれるまちづくり」 項 消費生活・勤労者			基本施策	消費生活			コード	3 4 1	
おける施策の体系					単位施策(中)	賢い消費者の育成			コード	3 4 1 2	
	項				単位施策(小)	消費生活講座の実施			т П	3 4 1 2 1	
1 - 4事務事業の 目的の精査	対象と 対象の数	意図(対象を事務事業に よってどのような状態にす るのか)				消費者問題の理解	とを高め、	悪質商法の被害者と	ならないようにする。		
1 - 5事務事業の 内容	賢い消費	賢い消費者となるよう、消費者問題の周知や理解を促すため、必要に応じ市内各地で出前講座を実施する。									

2 事務車業宝施の分況

2 事務事業実施の	事務事業実施の状況												
		事務事業実施	値にあたって心がけた	改善の取組み	社会状況等	の事務事業がおかれ	る環境把握		市民二一	-ズの認識			
2 - 1事務事業(実施における基準	の 平成18年度	₹											
認識	平成19年度	₹											
平成20年度													
	平成21年度	₹											
	平成22年度 全国的に新手の悪質商法が次々に発生し、多くの方が被害にあっている。また、被害者総数は減少傾向にあるが高齢者の数は増加している。そのため老人クラブ連合会にこの現状をお 講座の開催につき協力を依頼した。								状をお話し、出前				
	平成23年度												
	平成24年度	Ŧ											
	平成25年度	ŧ											
	平成26年度	ŧ											
	平成27年度	Ħ.											
		事務事	事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)			指標の説明				
2 - 2総合計画 おける単位施策 果指標	5単位施策成 出前譯麻桑加書物				(人)	1,500(人)	出前講座累計参加	参加者数					
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
2 - 3成果指標 係る活動実績と	コーa(単位)					260	134						
ストの推移(アトプット分析)	直接事業費	Paris de la companya della companya				60	40						
	人件費 c(千円)					62	60						
	合計コスト d(b+c) (千円)					122	100						
	単位コスト d / a (千円)	1 人当たり	1 人当たり	1 人当たり	1人当たり	1人当たり 0.5	1人当たり 0.7	当たり	当たり	当たり	当たり		

アウトブット実績 (活動数値) の補足説明 → 活動実績: 講座参加者 134人 直接事業費: 講師料 40,000円 職員人件費 3,000円×2人×10時間

			平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
- 4成果指標に 対応する実績と達 技度の推移 ぱ	指標対応実 責(人)				260	134				
I	後期目標値 に対する達 戊度(%)				17.3%	9.0				

3 - 1 評価結果	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
アウトカム自己 単年度					Δ	Δ				
分析) 担当課	评価				^	^				

4 段階評価結果 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要 D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準 必要性(必要な事務事業であるか) 公共性(公が実施する意味があるか) 妥当性(ニーズに対して投入が適正か) 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)

市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
3 - 2評価の内容	平成18年度			
	平成19年度			
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度	老人クラブ連合会での悪質商法への対処の重要性を認識	していただいたため、6地区での講座の開設し、多くの方に受	講していただいた。来年度もひきつづきご協力を得ながら実施していきたい。
	平成23年度	老人クラブ連合会での悪質商法への対処の重要性を認識	していただいたため、4地区での講座の開設し、多くの方に受	講していただいた。来年度もひきつづきご協力を得ながら実施していきたい。
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度		·	

4 事務事業の総合評価結里

4	テクテネツルロロ									
			結果	審査会による改善方向の指示						
	4 - 1総合評価の 結果	平成18年度								
		平成19年度								
		平成20年度								
		平成21年度								
		平成22年度	Α	継続して事業を進めること。						
		平成23年度	Α	継続して事業を進めること。						
		平成24年度								
		平成25年度								
		平成26年度								
		平成27年度								